

f2026 年度 第 1 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2026 年(令和 8 年) 1 月 28 日(水)18:00-20:00
場 所	出島メッセ長崎
出席者	(順不同、敬称略) 理事:玉腰暁子(旧理事長)、井上真奈美(新理事長)、関根道和(副理事長)、 岡村智教、三宅吉博、曾根博仁、片野田耕太、有馬久富、福島若葉、 近藤尚己、村上義孝、三浦克之、川崎良、後藤温、寶澤篤、郡山千早、 本庄かおり(新副理事長)、大西浩文、小久保喜弘、藤吉朗 監事:横山徹爾(旧)、和田恵子、尾島俊之(新) 学会事務局:菊池宏幸(旧事務局長)、清原康介(新事務局長) 糟谷里美、松下芙美子、吉田香

- 理事会に先立ち、玉腰理事長より、理事・監事 23 名の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 2025 年度一般社団法人日本疫学会臨時理事会(2025 年 12 月 25 日 Web 開催)の議事録(案)は承認された。
2. 2025 年度事業報告について玉腰理事長より、学術総会の開催に関する事業、会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業、調査、研究、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携および交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他について報告があった。以上の事業報告は 2025 年度第 3 回理事会で承認されている旨説明があった。
3. 2025 年度決算報告書(収支計算書)について菊池事務局長より報告があった。事業活動収入は、60,453,457 円であった。その内訳は、会費収入 2,195 万円、会誌発行・学術総会等の事業収入 3,338 万円、その他寄附金等である。一方、事業活動支出は、56,248,078 円であり、収支差額は、4,205,379 円となっている。2025 年度決算報告について和田監事より監査報告があり、承認された。
4. 2026 年度事業計画書について玉腰理事長より、学術総会の開催に関する事業、会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業、調査、研究、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育、研修に関する事業、国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携および交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他の

計画について説明があった。以上の事業計画については、2025年度第3回理事会で承認されている旨の報告があった。

続いて、2026年度予算案について菊池事務局長より次の説明があった。会費収入は2,511万円を見込んでいる。事業収入計は4,942万円（前年度決算額3,338万円）で、その他学術総会等の収入を合わせた事業活動収入は、74,604,000円となる。事業活動支出は、会誌発行、学術総会、疫学専門家制度、委員会活動、事務局運営・管理等の費用を合わせて、74,600,200円として計上した。収支差額は3,800円の予算となる。以上の予算案は昨年11月に理事会で承認された旨の説明があった。

また、今後の日本疫学会の財務状況について、関根担当理事より次の説明があった。生産年齢人口が毎年約1%減少しており、学会員数が近い将来に減少に転じることが予想されることや、近年、物価が毎年約3%上昇しており、学会の財務状況が悪化することが予想される。そのことから、日本疫学会の財務状況の将来予測を行ない、改善に向けた方策を検討した。対策案として①年会費の値上げ ②JE掲載料の増額 ③学術総会およびプレセミナーの参加費の増額 ④疫学専門家認定料の新設（現在は審査料のみ）⑤資産運用が提案されている。これらの対策案のうち①年会費の値上げについて、2025年12月25日に開催された臨時理事会において、増額が概ね10年ぶりであり、頻繁には行なえないこと等から、普通会员は3000円増額の12,000円、代議員は4,000円増額の16,000円へ値上げを行なうことが承認された。当該事項は第10回定時社員総会の承認を得た上で、2027年度より適用予定である。

5. 次期理事会および監事の候補者について、新理事長による指名理事5名を加え、新理事20名と新監事2名を候補者とする旨の説明があり、今後第10回定時社員総会の承認を得て、新体制をスタートさせることになった。
6. 次期委員会構成メンバーについて、委員長およびワーキンググループ長が提案され、承認された。今後委員会およびWGのメンバーを選出し、理事会の承認を得た上で、次期委員会活動をスタートさせることになった。
7. 日本疫学会の将来の財務状況を見据えた対策案の一つであったJE掲載料の増額について、片野田委員長より次のように増額することが提案され、承認された。JE掲載料の増額は、投稿規定の変更後2026年8月頃から適用になる予定である。

【会 員】 7万円 ⇒ 10万円（43%増）（刷り上がり7ページまで）

【非会員】 18万円 ⇒ 25万円（39%増）（刷り上がり7ページまで）

【8 ページ以上分】 会員・非会員 1 万円/page ⇒ 12,000 円/page (20%増)

【Letter】 会員・非会員 1 万円/page ⇒ 12,000 円/page (20%増)

【Corrigendum (Erratum)】 会員・非会員 1 万円/page ⇒ 2 万/page (100%増)

<報告事項>

1. 各委員会等から次の報告があった。

1) 疫学リソース利用促進委員会の岡村委員長より、リンケージ基盤推進 WG について、古元 WG 長を中心にメンバー再編を行ない、今後年に数回 WG 会議を行なうとともに、厚労省の方々にもご意見を伺う機会を設けながら活動を進める旨の報告があった。

また、既存疫学研究データ資源化・共有・活用 WG の三宅 WG 長より、「日本の疫学研究データベース（仮称）」の入力項目が決まり、ホームページのシステム管理業者（株式会社オーク）にアンケートサイトの設置を依頼しているとの説明があった。その見積額は安価（78,650 円）であり、予算に計上してこれを進めていくことになった。

2) 学会等連携推進委員会の曾根博仁委員長よりこれまでの活動について、次の報告があった。①多数の共催シンポジウムを開催した。今後も、会員からの申請や報告も含め、関連学会との共催企画、他学会や団体からの教育講演等の依頼に対しては、随時対応する。②第 35 回日本疫学会学術総会において、学会等連携推進委員会企画シンポジウム「疫学研究と臨床を含む現場との連携」を 2/13 に開催した。③日本医学会連合加盟学会連携フォーラムでは、日本栄養・食糧学会との共催シンポジウム「栄養疫学の可能性と展開 ～ライフコースを通じた健康への貢献」を共同企画・開催した（2025 年 5 月 23 日～25 日）。④第 3 回日本医学会連合社会部リトリートは、社会部会加盟 19 学会所属の若手研究者の相互交流と育成を目的に開催され、「超少子高齢社会における Personal Health Records (PHR) の活用と課題 ～社会医学の未来に向けて～」をテーマとして実施された（2/22-23@LINK FOREST）。本学会は企画担当学会のため、理事クラスとして曾根博仁委員長、若手として永吉真子委員が企画委員となっている。また、若手研究者として公募された、町田征己先生（東京医科大学）、中舘美佐子先生（麻布大学）、安福祐一先生（大阪大学）の各先生が当該リトリートへ派遣された。⑤第 3 回日本医学会連合社会部会リトリート「社会医学研究と研究者の”芽”を育てる ～分野を超えた関係づくり、共同研究に向けた私のロードマップ～」(2026 年 2 月 7 日 (土) @ステーションコンファレンス川崎) について、主催者より「意気軒昂な若手研究者 3 名」の派遣が要請され、本委員会で選考を実施した。本会は参加者の評価も高く、潜在的な参加希望者もいると考えられたため、多くの若手に公

平に機会を与えるために、学会全体への公募ならびに本委員会における厳正な選考を実施し、派遣若手会員を決定した。⑥本委員会からの発案で行われることとなった学会教育動画作成にかかわるタスクフォースにメンバー派遣し、現在積極的に活動中である。

- 3) 多様性(ダイバーシティ)促進委員会の村上委員長より、日本学術会議から協力依頼のあった「男女共同参画推進状況に関するアンケート調査」について、回答済みであることが報告された。

- 4) 広報委員会の有馬委員長より、ニュースレターNo. 63～66 の発刊や一般からの問合せ対応など、2年間の活動報告がなされ、また今後の計画についても説明があった。

次に疫学リテラシー普及促進ワーキンググループの福島WG長より、ホームページの一般向けコーナーの「疫学用語の基礎知識」の編集作業の進捗状況について報告があった。また、当該サイトのプライバシーポリシーのページの作成を進めているとの説明があった。

さらに、メディア連携ワーキンググループの近藤WG長より、2年間の活動報告がなされ、「将来構想検討委員会報告書」(2018)に基づき活動を推進してきたが、メディア関係者とのセミナーなど実績を積み上げていく中で、時代の流れに沿ってメディアとの連携を構築することが求められていくだろうとの将来構想の見直しも含めた展望も示された。

- 5) 国際化推進委員会の郡山委員長より、次の報告があった。①第36回学術総会が国際疫学会との合同開催となり、当委員会活動の集大成として、2つのシンポジウム「Planetary Health Initiatives: Activities in Different Epidemiological Fields」と「Infection and Cancer: Risks, Mechanisms, and Prevention」を開催した。②これまで海外研究者から英語セッションが少ないという意見があがっていたが、第35回学術総会では、英語セッションのシンポジウムやサテライトセミナーを定着化させ、海外研究者の学術総会への積極的な参加を図った。③今回は、海外若手研究者を対象としたTravel Grant(6名)の他、海外在住の日本人若手研究者を対象としたTravel Grant(2名)も選出し、海外で活躍する若手研究者の支援の充実を図った。④2027年には、World Congress of Epidemiology 2027(2027/8/31-9/3)がコロンビアで開催される予定で、今後日本から海外へ研究発表に行く若手研究者への助成金Travel Awardの受賞者の選出を行なう。

- 6) 疫学専門家委員会の活動について、井上茂（旧）委員長および中田（旧）資格審査WG長に代わり、藤吉認定試験WG長より、次の報告がなされた。
- 2025年の申請数は、疫学専門家18件（新規）、上級疫学専門家45件（新規8件、更新37件）であった。1月30日に疫学専門家認定筆記試験を実施予定である。作問とブラッシュアップには、37名の先生方にご協力いただいた。今回から3次ブラッシュアップも行ない、試験問題の精査を強化した。
 - 疫学専門家タスクフォースの活動について、TF会議（Web）を開催し、次の報告および提案があった。①疫学専門家資格の効果的なPRのため、疫学会の会員情報と資格取得情報の照合を行なった。その結果、公衆衛生専門家・専門医・産業医など他の資格保持者は疫学専門家取得割合が高く、社会疫学を専門とする若手で疫学専門家の取得割合が低いことが判明した。この情報を元に今後の疫学専門家資格取得を進める対象を検討することを提案する。②2025年1月6日から3月7日の間に公募が行なわれていたAMEDの公募要領の中で、公募課題の約半数に「研究開発体制に含む疫学専門家は、学会の専門家（認定）制度による認定資格を有する等の専門的な知識や経験があることが望ましい。」との記載があることを確認した。これにより、疫学専門家資格取得が研究申請に有利であることを利点の1つとして示すよう提案した。また、その他のAMED研究費、文部科学省・学術研究科学研究費、厚生労働科学研究費などの他の研究費申請でも同様の記載が入るよう関係者に働きかけを行なうことを提案する。③疫学専門家資格をPRするポスター・チラシを作成し、2025年10月29-31日に開催された第84回日本公衆衛生学会学術総会に出展した日本疫学会ブースでポスターの掲示・チラシの配布を行なった。また疫学専門家資格の宣伝スライドを作成し、同総会の幕間スライドとして上映を行なった。今後も学会等で「疫学専門家」の資格をPRしていくことを提案する。
- 7) 学術委員会の川崎委員長（疫学研究推進WG長）より疫学研究推進グループの活動状況について、現在3つの疫学研究グループ（①放射線疫学推進グループ ②出生コホートネットワーク ③持続可能なUTCと公平な制度設計に寄与するデータサイエンス研究グループ）が研究推進を行なっている旨の報告があった。
- 次に、疫学教育推進ワーキンググループの後藤WG長より、第36回日本疫学会学術総会の初日（1/28）に日本語による4つのプレセミナー2026（WG主催）および英語による2つのプレセミナー2026（学術総会事務局主催）が開催されたとの報告があった。また、今後の方向性について、①収益増の観点から、プレセミナー等の参加費（一般4,000円、学生1,000円）を増額する方向で検討していく ②ブ

レセミナーの内容の教育的質が高いため、今後学会ホームページでのオンデマンド視聴が可能な方法を検討していくとの説明があった。

さらに、社会実装推進ワーキンググループの寶澤 WG 長より、厚労省・日本疫学会・日本公衆衛生学会・国立保健医療科学院の連携で「今日からはじめられる健康アクション」というチラシを作成した（2025年3月）が、今後もどのようにして正しい知識を伝え普及していくかが社会実装の課題であり、引き続き検討していくことになったとの報告がなされた。

- 8) COI 委員会の三浦委員長より、COI 自己申告書の提出依頼・回収・評価を粛々と行なってきたとの2年間の活動報告があった。
- 9) 選挙規定検討委員会の三浦委員長より、2023年に選挙管理委員会より課題提示のあった代議員立候補時の年齢上限の延長について、2年にわたり選挙規定検討委員会において検討してきたが、2025年3月にそれまで「立候補時年齢が60歳上限（おおよそ62歳まで代議員）であるものを、63歳を上限（おおよそ65歳まで代議員）とする」ことが承認され、2025年度選挙から施行されたとの報告があった。
- 10) 総務委員会の菊池委員長より、2年間の活動として、①事務局体制の整備 ③社会保険労務士の協力により労務体制の強化を行なったことが報告された。
- 11) 選挙管理委員会の福田委員長にかわり、菊池事務局長より、代議員の異動に伴う地域ブロックの欠員補充について(1月28日就任、敬称略)は次の報告があった。
 - ① 安岡実佳子【近畿】（旧：医薬基盤・健康・栄養研究所）
→【東京】（新：順天堂大学）
【近畿】上田豊先生（和歌山県立医科大学）ご就任
 - ② 木村仁美【関東甲信越】（旧：筑波大学）
→【東京】（新：国立健康危機管理機構）
【関東甲信越】井手野由季（群馬大学）
- 12) 若手活躍推進タスクフォースの中田 TF 長に代わり、井上真奈美副 TF 長より、TF の活動の中で、次の方向性を示し実現を働きかけていくことになったとの報告がなされた。①各委員会の若手枠設置については、各委員会で検討をいただき、11の委員会・WG で応募を受け付けることになった。（2025年12月18日に公募開始、2026年1月12日締切後、各委員会・WG にて採用可否の判断）②学術総会での最優秀演題賞・優秀演題賞の表彰については、各大会長の引継事項として含め

ていただき、毎回の大会で実施いただけるようにする。③若手表彰制度、教育機会の提供については、若手活躍の場の確保につながるため、継続的に検討を進める。④上記の点を含めて、将来構想検討委員会を設置し、次の10年間の疫学会のあるべき姿を議論することを提案する。

- 13) 動画作成タスクフォースの福島TF長より、疫学を包括的・体系的に理解している「疫学会」が発信する、信頼性・確実性の高いコンテンツを作ることを目的に、「はじめて学ぶやさしい疫学」第4版に基づき、基礎編および上級編を各10コンテンツ程度の動画作成を推進し、基本編は2026年3月末に日本疫学会のホームページより公開予定であることが報告された。

2. 第37回日本疫学会学術総会の準備状況について、井上真奈美大会長より次の説明があった。①開催日時：2027年2月3日(水)～2月5日(金) ②会場：シェーンバハ・サボー(砂防会館別館) ③開催形態：現地開催(主要行事は後日オンデマンド配信あり) ④テーマ：次世代へつなぐ疫学エボリューション ⑤事務局：国立がん研究センター ⑥運営委託；株式会社 勁草書房 コミュニケーション事業部

3. 学会事務局活動および庶務について、菊池事務局長より、次の報告があった。

【学会事務局活動】2025年11月～12月

- 0) 入会・退会手続き：入会：17人(うち学生9人)、退会：92人
会員へメール配信(11月～12月)：4回(疫学会通信等)
- 1) 会計処理(各種支払い、謝金の源泉税納付、会計入力)、年会費入金処理等
- 2) 理事長ミーティング(Webにて12/1)
- 3) 委員会等の活動補助
- 委員、セミナー等委嘱状・兼業依頼状の送付
 - JE編集委員会：編集補助職員勤務管理・給与支払い、掲載料・別刷作成料の請求等、JE冊子代の請求、科研費管理・実績報告書対応
 - 委員会、ワーキンググループ、タスクフォース等の開催補助
 - 第36回学術総会の対応：問い合わせ対応等
 - 疫学専門家認定制度：ブラッシュアップ会議補助、審査結果の発表等
 - トラベル грант関係への対応
- 4) 第3回理事会(11/4)、臨時理事会(12/25)開催補助
- 5) ホームページの更新(11月～12月)
- 代議員名簿の更新
 - 疫学専門家および上級疫学専門家名簿の更新

- 事務局からのお知らせ（2件）
 - 関連団体からのお知らせ（11件）
- 6) 関連団体への対応
- 社会医学系専門医協会
 - ・ 社会医学系専門医協会メールマガジンへお知らせ掲載
 - ・ e-learning 問合せ対応
 - 全公連
 - ・ 全公連メールマガジンへお知らせ掲載
 - アンケート回答：日本医学会分科会ほか
 - ODR 対応

【庶務報告】

- 1) 会員数（2026年1月1日現在）
名誉会員：34名、代議員：214名、普通会員：2,549名（合計：2,732名）
- 2) 年会費納入状況（2025年11月1日現在）
2025年度年会費の納入義務のある会員：2,698名
1月1日までの会費納入完了者：2,189名（81.6%）

以上